

IT・サイバーセキュリティ分野における兼業・副業事例に関するヒアリング結果 [概要]

ヒアリング対象：自治体、教育委員会、教育機関、デジタルサービス（兼業・副業元：製造業、監査法人、セキュリティベンダ、政府機関）

1. 兼業・副業の形態 ※ケースによって大きく幅があることに留意

- (1) 契約形態 ●謝金支払い(役職の委嘱等を行うケースとそうでないケースと両方)、個人との委託契約に類別。(雇用契約は今回のヒアリングでは該当なし。)
●兼業・副業元でも兼業・副業が容認されており、柔軟に勤務時間を設定できる契約形態となっているケースが多かった。一方で、兼業・副業の開始を機に契約を見直したケースも。
- (2) 業務割当 ●上記で謝金支払いの場合はアドバイザー的な業務となる傾向がある一方、委託契約の場合はプロジェクト推進を任されているケースも。
- (3) 勤務形態 ●今回のヒアリングではいずれも週1回勤務。勤務日・時間を固定するケースと柔軟に設定するケースといずれもあり。
- (4) 情報管理 ●誓約書の提出、機密資料はweb会議の投影のみ、兼業・副業者には社内システムにアクセスできる範囲を制限する、など。

2. 兼業・副業形態の利点(例)

- (1) 兼業・副業先の企業・組織 ●通常では採用できない第一線で活躍する人材を採用できた。
→兼業・副業者の知見を社内に蓄積するなど、組織内の人員(教育機関であれば生徒)にとって大きな刺激となった。
●地方でも、全国から人材の募集があった。
●柔軟な対応が可能のため、女性や転勤を嫌がる人の志望者が増えた。
- (2) 兼業・副業元の企業・組織 ●兼業・副業先の方が取組が先進的な場合、その経験が還元された。
●利益相反に注意する必要があるが、両面の業務を知れたため直接的なシナジーがあった。
●採用イベント等で自らの兼業・副業について話すと学生からの関心が高く、優秀な人材の採用にも繋がると考えられる。
- (3) 兼業・副業人材 ●現在の職務を継続しつつ、実践的なスキルアップができる。
●転職となると、サラリーの変化や居住環境を変えたりなどハードルが高かったため、兼業・副業は中間的な手段として有用だった。

3. 兼業・副業形態の課題(例)

- 個人情報やセキュリティの根幹に関わるような内容については兼業・副業者のアクセス可能範囲を慎重に検討しなければならない。
- 癒着と捉えられかねないため、安全を期して、兼業・副業人材が入札業務に携わらないという線引きをした。ただ、これにより兼業・副業人材に依頼できる業務も限られる場合がある。
- 現在採用している雇用契約の形態や職種によって対応できない場合があるため、現在の先行事例がそのまま横展開できるとは限らない。
- 副業者自身が初めての兼業・副業ケースのため、他職員への影響から、兼業・副業を認めていることを積極的に公表しなかった。
- 兼業・副業業務の準備のため、割り当てられた時間に収まりきらないことがままあり、工夫が必要。
- テレワーク勤務が中心であることもあり、大人数の会議などで他部署との接点を作ることが難しく、工夫が必要。

4. セキュリティ関係業務との親和性

- 時間の融通が利きやすく、幅広い知見や経験、人脈がモノをいう多くの業務は、兼業・副業によりむしろ本業へのフィードバックも考えられ、なじみやすいとの声。
- 機密性が高い業務は、業務内容そのものを外部に話せないため、業務の独自性が強く応用が利きづらく、また本業の企業・組織の理解を得づらい傾向があるとの声。
- 常時対応が必要なSOC等の監視・検知・対応業務は兼業・副業に適さないと考えられるとの声。
- インシデントハンドリング業務でも、本業の企業・組織が柔軟な勤務形態であれば、十分に両立可能であるとの声。

(1) 契約形態

- 行政セクターでは、兼業・副業を可とする地方公務員法に基づく特別職の行政職員の任用制度があるが、透明性確保に関する懸念があったことから、検討の結果、採用側、人材側より身軽な委嘱形式を採用している。[自治体（兼業・副業先）]
- 機関全体で兼業・副業のフォーマットが用意されていないため、今回は、外部有識者による講演に対する謝金という形式をとった。[教育機関（兼業・副業先）]
- 契約関係では、従来の雇用形態とは異なる副業者向けの委託契約フォーマットを用意している。契約期間はすりあわせの観点から3ヶ月としている。[デジタルサービス（兼業・副業先）]
- 現状の事例では、兼業・副業先から個人に対する委託契約という形を想定している。[セキュリティベンダ（兼業・副業元）]

(2) 業務割当

- あくまで助言をいただくことを名目にアドバイザーとして採用しており、プロジェクト推進を任せることは考えていない。[自治体（兼業・副業先）、教育委員会（兼業・副業先）]
- 半数以上が兼業・副業であり、主戦力として位置づけている。[デジタルサービス（兼業・副業先）]
- 講義や実験授業（ペンテスト、フォレンジック、IoTハッキング）を行う。このうち、実験授業の内容や環境構築は副業者が検討し、教育機関側で準備する。[教育機関（兼業・副業先）]

（3）勤務形態

- コロナ禍による移動制限等の問題もあり、採用プロセス含め一度も物理で会えていない。コロナが落ち着けば月1回程度、実際に登庁することを希望している。[自治体（兼業・副業先）、兼業・副業人材（製造業・自治体）]
- 副業の勤務日・勤務時間を固定し、勤務時間は業務の繁閑に応じて柔軟に調整している。出勤かテレワークについては兼業・副業者の希望にあわせ、双方合意のもと決定している。[デジタルサービス（兼業・副業先）]
- インシデントハンドリング業務も担当しているため、週1回勤務だが勤務時間は固定していない。[兼業・副業人材（セキュリティベンダ・デジタルサービス）]
- 基本的にはリモート形式で打合せを実施している。[教育機関（兼業・副業先）]
- 業務はすべてWeb会議で行っており、毎週開催のWG（2時間）および事前準備等含めて稼働時間は全部で丸1日分に満たない程度である。[兼業・副業人材（監査法人・教育委員会）]

（4）情報管理

- 守秘義務等に関しては、要綱に記載するほか、誓約書を記載させて徹底している。[自治体（兼業・副業先）、デジタルサービス（兼業・副業先）]
- 正規雇用者と副業者で、データのアクセス場所や権限を分けている。副業者にも開放しているフォルダは、広報など社外とのやり取りが多いデータを扱っている。[デジタルサービス（兼業・副業先）]
- 業務範囲外の情報は打ち合わせの資料投影のみとし、開示されない。社内のセキュリティは別の部門が担当し、副業者は相談を受ける立場となっている。[兼業・副業人材（セキュリティベンダ・デジタルサービス）]
- 授業の録画について、所属の企業にも了解をとり、権利上の問題がないことを確認している。[教育機関（兼業・副業先）]
- クラウドサービスを利用しているが、社外からのアクセス制限、BYODでの私用端末の利用制限など、どのようにしてクラウドサービスのセキュアな利用を担保するかが今後の課題である。[兼業・副業人材（セキュリティベンダ・デジタルサービス）]
- 成績管理は担当外なので、生徒の個人情報については個人名やメールアドレスを知る程度。[兼業・副業人材（セキュリティベンダ・教育機関）]
- アドバイザーの立場から、個人情報等の機密データそのものには触らないため、情報取り扱いの制約はない。[兼業・副業人材（監査法人・教育委員会）]

(1) 兼業・副業先の企業・組織

- 通常では採用できない第一線で活躍する人材を採用できた。急務である組織内のデジタル化や、事業のスタートアップに必要な即戦力となる。[自治体（兼業・副業先）、デジタルサービス（兼業・副業先）、教育機関（兼業・副業先）、教育委員会（兼業・副業先）]
- 一人一人のアサインメントが小さいため、多様な分野から採用することができる。それぞれの知見を社内ナレッジとして蓄積することで組織内の人員にとって大きな刺激となり、会社としての財産も増える。[デジタルサービス（兼業・副業先）]
- 第一線で働いている方のため、学生のキャリア形成の観点からも刺激になる。[教育機関（兼業・副業先）]
- 本業側で進めていたデジタル化業務の知見を、兼業・副業先でそのまま活かすことができている。[兼業・副業人材（製造業・自治体）、兼業・副業人材（政府機関・デジタルサービス）]
- 地方なのでめぼしいベンダーもなく、兼業・副業を可としなければ、ほとんど募集は集まらなかったと思う。実際に百名超の応募があったが、地元は10%程度だった。[自治体（兼業・副業先）]
- 県外からの募集も、何らかの地縁のある方が多く、そうした方々は地元や母校への貢献等を志望動機として、熱意のある方が多かった。[自治体（兼業・副業先）]
- 地理的・規模的制約がなく、全国から多様な人材の募集が可能である。副業者の希望に合わせた柔軟な対応が可能となることで、女性や転勤を嫌がる人などの志望者が増加した。今後、生活費が安く済む、自然豊かな環境といった地方在住の長所を生かしながら副業で活躍、という生活スタイルも提案できる。多少給与が下がっても、地方在住の元エンジニアなど、眠っている人材に対して需要を喚起できる可能性がある。[デジタルサービス（兼業・副業先）]
- 能力がマッチしない人を抱える余裕がないため、マッチングの観点から、3ヶ月と期間を区切ってならしができることは、お互いにとってよいと考える。[デジタルサービス（兼業・副業先）]
- 正規雇用と異なり、兼業・副業では柔軟な採用ができる。一度辞退した方へ再連絡し、採用に至ったケースもある。[教育機関（兼業・副業先）]
- 基礎自治体からも採用の照会が来ている。このように地域全体への波及効果も考えられる。[兼業・副業人材（製造業・自治体）]
- 教育に全く関係ない方に、教育のプロが思い浮かばないような斬新な発想を求めている。その発想と教育のプロの発想で化学反応が起きればと考えた。[教育委員会（兼業・副業先）]

（2）兼業・副業元の企業・組織

- 逆に兼業・副業先の方が取組が先進的な場合、その経験が本業に還元された。[兼業・副業人材（製造業・自治体）]
- 兼業・副業先自体が政府機関の実証事業からのスピンアウトであり、本業業務と密接な関係性がある。利益相反にならないかの確認は必要だったが、それさえクリアができれば、両面の業務を知れたため直接的なシナジーがあった。[兼業・副業人材（政府機関・デジタルサービス）]
- 本業ではリクルーターも務めているが、自らの兼業・副業について話すと、学生からの質問も多く、働き方改革は学生も重要視していると思われる。優秀な人材の採用にも繋がると考えられる。[兼業・副業人材（製造業・自治体）]

（3）兼業・副業人材

- 本業が行政的な特殊スキルを身につけることも多く、任期満了後を見据え、専門的な知見を涵養する観点から、自身の実践的なスキルアップの場となっている。[兼業・副業人材（政府機関・デジタルサービス）]
- 知見を広げるために転職サイトに登録していたが、転職となると、サラリーの差や居住環境を変えたりなどハードルが高かったため、兼業・副業は中間的な手段として有用に映った。[兼業・副業人材（製造業・自治体）]
- 本業ではコンサル業務を担当しているが、もともと技術者としてキャリアを積んできており、技術者としての勘を鈍らせたくないと考えている。[兼業・副業人材（セキュリティベンダ・デジタルサービス）]
- 準備も含め、副業業務を趣味感覚で行えており、モチベーションにつながっている。兼業・副業自体は生産性を上げる制度と理解している。[兼業・副業人材（製造業・自治体）]

(1) 兼業・副業先の企業・組織

- 個人情報やセキュリティの根幹に関わるような内容については、兼業・副業者のアクセス可能範囲を慎重に検討しなければならない。
[デジタルサービス（兼業・副業先）、教育機関（兼業・副業先）]
- 昨今の情勢を踏まえると、入札業務への関与は癒着と捉えられかねない。調達等に係る業務において、兼業・副業元の企業を入札から排除するようなルールを作るという選択肢もあったが、安全を期して、兼業・副業人材が入札業務に携わらないという線引きをした。ただ、これにより兼業・副業人材に依頼できる業務も限られる場合がある。[自治体（兼業・副業先）]
- アフターコロナでの揺り戻し（在宅勤務の解除等）により、今後も同じ形態で続けた場合に同じように人材募集が出てくるかは不透明である。[自治体（兼業・副業先）]

(2) 兼業・副業元の企業・組織

- 現在採用している雇用契約の形態や職種によって対応できない場合があるため、現在の先行事例がそのまま横展開できるとは限らない。副業者自身は非常勤職員だったため柔軟に対応できたが、プロパー職員はまだ課題がある。[兼業・副業人材（政府機関・デジタルサービス）]
- 本業側の副業規定が策定されたのが最近で手探り感があり、副業者自身が初めての兼業・副業ケースのため、他職員への影響から、兼業・副業を認めていることを積極的に公表しなかった。このため、今後も長期的に兼業・副業を行える機運をつくるために、本業内の自部門の部長やCIOにこまめに報告し、有益性をアピールしている。[兼業・副業人材（製造業・自治体）]

（3）兼業・副業人材

- 兼業・副業業務の準備のため、割り当てられた時間に収まりきらないことがまあり、工夫が必要。本業の業務時間外に準備対応となるため、準備のための時間の確保が重要。一定のモチベーションや余裕がないと難しい人もいるかもしれない。[兼業・副業人材（製造業・自治体）、兼業・副業人材（政府機関・デジタルサービス）]
- 現在は全業務をテレワークで行っているため、大人数のWeb会議では他部署との接点を作ることが難しく、工夫が必要。[兼業・副業人材（製造業・自治体）]
- 特に基礎自治体からの相談対応では、システム設計などリモートワークで閲覧可能な内部情報は限定的なため、トラブル対応等で内部情報の詳細を確認するにはオンサイト対応する必要がある。出張スケジュール調整の難しさやコロナ禍での移動制限による訪問の難しさがある。[兼業・副業人材（セキュリティベンダ・デジタルサービス）]
- インシデントハンドリング業務を担当しているが、分析に時間を要するため、一個一個の作業を早く終わらせることで分析の時間を確保することが課題である。[兼業・副業人材（セキュリティベンダ・デジタルサービス）]
- 健康保険・雇用保険を自由に選べず、雇用保険は本業の会社で算出しないといけないといった制約が多く、手続きが煩雑である。[兼業・副業人材（セキュリティベンダ・デジタルサービス）]
- ベンダーから提案を受ける際に、ベンダー間での競合もあるため、情報共有に制限が設けられることがある。[兼業・副業人材（監査法人・教育委員会）]

- 時間の融通が利きやすく、幅広い知見や経験、人脈やネットワークを生かす多くの業務は、兼業・副業によりむしろ本業へのフィードバックも考えられ、なじみやすい。[兼業・副業人材（セキュリティベンダ・教育機関）]
- 機密性が問われる業務は、業務内容を外部へ話せず、業務の独自性が強く応用が利きづらく、本業の企業・組織の理解は得づらい傾向にある。[兼業・副業人材（セキュリティベンダ・教育機関）]
- 常時対応（24時間/365日対応など）が必要なSOC等の監視・検知・対応業務は副業に適さないと考えられる。[兼業・副業人材（セキュリティベンダ・デジタルサービス）]
- 分析に時間を要するインシデントハンドリング業務も一般的に副業に適さないと考えられるが、本業の企業・組織が裁量労働制のもと、「週に○時間」といった柔軟な勤務形態を採用していれば十分に両立可能である。[兼業・副業人材（セキュリティベンダ・デジタルサービス）]